

反改憲運動

通信 第8期

2012.10.3

No.

09

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

日本政府、軍部は戦争による解決を求めるのか

日本政府によれば、尖閣諸島・釣魚島(台)をめぐる領土問題は存在しない。なぜなら島はもともと日本国の固有の領土だからだという。では、1972年以来これらの島をめぐる起こってきたこと、そしていま起こっていることは、何なのか。北京は中国固有の領土と主張し、台湾は台湾の一部と主張し、それぞれ歴史にさかのぼり、第二次大戦の戦後処理を引用して、領土権を主張している。これが領土問題、領土紛争でなくてなんであろうか。

それなのに領土問題が存在しないと主張することは、論理的には戦争で解決するしかないと告げることと等しい。領土問題であるならば、それを交渉によって解決する道が開ける。しかし領土問題がないと宣言することは、当該領土の帰属については交渉しないという立場を宣言することだ。交渉しないなら武力で支配下に置くしかない。その武力行使の主体は国家であるから、解決は戦争によることになる。野田内閣は、マスコミは、選んだのがその道であることを、その重大性を、自覚しているのだろうか。

私は今回の尖閣をめぐる事態は、日中を戦争の瀬戸際に引きずっていくことで、戦略的敵対関係に置きたい勢力が、そのために仕組んだ謀略かもしれないと、疑うところまできている。私は謀略史観には極端に警戒的だが、少なくとも挑発者石原は、尖閣の東京都による買い取りという公私混同・職権乱用の挑発に打って出ること、今日の敵対状態を招くことを意図したことは間違いない。そのようなべらぼうな行為が袋叩きにも会わず、メディアにも寛容に扱われ、ついに野田政権による国有化という挑発的な姿で日中関係のノドに突きささる。それが現在の状況だ。たまたまそうなってしまったというものでなく、意図され予見され仕組まれていたと見るほかない。

戦略的にはこれまでの「基盤的防衛力」コンセプトを廃止して「動的防衛力」、つまり機動部隊と陸自でつくる海兵隊でどこへでも出かけていけるようにした。そして島嶼防衛と称

して、昨年来、自衛隊独自の統合演習、米軍との合同での演習を、中国軍に占領された尖閣の奪還戦の想定でやった。独力では無理なので米軍を呼び込みたい。それには集団的自衛権が不可欠、という組み立てである。尖閣での武力衝突を機会に一気に改憲までもっていく。それが基本的シナリオであろう。だが、まだ憲法はあるので、交戦権はない。だが尖閣が紛争対象地でなく固有の領土であるなら、例えば九州への「着地侵攻」撃退と同じ自衛の論理で、島奪回の上陸作戦ができる。新防衛大綱に「専守防衛」が残されたことと、領土紛争不存在の立場は補い合っている。

この戦争挑発に乗って、雪崩のように破滅に走るのか。

解決の第一歩は、これが領土紛争であると認めることだ。そして交渉による解決という原則に戻ることだ。それが決め手である。(武藤一羊／ピープルズ・プラン研究所)

「領土問題」の悪循環を止めよう！ 市民アピール発表

9月28日、参院議員会館で「『領土問題』の悪循環を止めよう——日本市民のアピール」を発表する記者会見と院内集会在開催された。アピールは、「尖閣」「竹島」問題、とりわけ「尖閣(釣魚諸島)」の「領有」をめぐる排外主義的ナショナリズムが吹き荒れている現状にクサビを打ちこみ、「民間レベル」での日・中・韓・沖・台の対話の仕組みを作り出そうとするもの。

アピールへの署名は1週間たらずで1400人に達し、その数は増え続けている。集会では呼びかけの中心になった岡本厚さん(『世界』前編集長)、高田健さん(許すな！憲法改悪・市民連絡会)、内田雅敏さん(弁護士)、小田川興さん(早大アジア研究機構日韓未来構築フォーラム)が発言。問題の根本が東アジアの「歴史」にあることなどを訴えた。署名は10月17日まで継続。18日には官邸前行動も予定している。

(国富建治)

江戸末期には地方からの逃散農民が江戸に多数流れ込んだため、幕府はこの「浮浪者」を取り締まり石川島人民寄場(監獄)などに放り込んだ。近代化過程では、この「囚人」たちは最下層労働力として炭鉱などの危険で苛酷な労働に従事させられた。▶「浮浪罪」は、現在も軽犯罪法の中に生き続けている(軽犯罪法第一条第四項：生計の途がないのに、働く能力がありながら職業に就く意思を有せず、且つ、一定の住居を持たない者

憲法喧嘩

で諸方をうろついたもの)。9月16日、奈良県の奈良和自動車道で自転車を押していた54歳の男性を、奈良県警田原本署が軽犯罪法違反(浮浪)容疑で現行犯逮捕した。報道では、昨年末までの5年間で13人が同容疑で送検されているという。▶僕たちの周囲は、生存権を奪われた「浮浪罪」容疑者であふれている。こんな法は、理念的にも警察の恣意的乱用を可能にするという点でも、憲法に真っ向から敵対している。(なすび)

クロストーク・シリアが私たちに問うもの

私は8月1日発行の本通信04号で、「シリア情勢への注目」という記事を書いた。「『注目』だけを呼びかけられても読者は困るだろうナ」と思いつつもそのときは仕方なかったのだが、何らかの場を作りたいとはずっと思ってきた。というわけで、シリアで20年暮らしていた山崎やよいさんの発言ほか、この地に何らかの関わりを持つ人々がそれぞれの切り口で話をし、皆で考えることを目指す「クロストーク：シリアが私たちに問うもの」という企画を来たる10月8日に行う（詳細は「集会・行動情報」欄参照）。

なぜ「講演会」や「シンポ」ではなく「一緒に考える場」なのか。一つはこれまでパレスチナ関係の企画をやってきて、「勉強になった」というような感想ばかり聞くのが嫌になったということだ。勉強が悪いというのではなく、その場だけで完結してしまう感じ、足元の日本社会の問題を問うことにつなげていけない感じ、が嫌なのだ。

シリアの状況が混迷し、体制派による凄まじい虐殺が報道される一方で、「虐殺は嘘。軍事介入のための口実」といった言説も出回り、「シリア、どうなっているの?」という質問をよく受けるようになっていた。そんなの私だって確実なことは言えないよ。でもアラビア語を読んだり聞いたり出来るから、生の情報にアクセスはできる。私以外にも、シリアやその周辺国で仕事をしてきたような人たちが、互いに情報を照らせ合わせながら、どういうふうに捉えたらいいのかを一

緒に考えることは出来るし、それは必要なことだろう。そしてそれは、「シリア、どうなっているの?」という疑問をもつ人に対して、権威ある専門家の話を聞いて「勉強」することを求める以外のありようを提示することにもなるのではないかな、と思うのだ。

シリア問題はパレスチナ問題でもある。言うまでもなく、二代・31年に渡るアサド体制は、イスラエルという国がなければあり得なかつただろうから。だがパレスチナに関わる人たちは、イスラエルとの暗黙の協調関係に立ちながら強硬姿勢をとり続けるアサド政権について、正面から問題にする契機をずっともたずに来た。はっきり言って「社会主義」で「世俗派」というだけで、ほのかな好意をもってきた人だっているはずだ。そのシリアの体制が内側から崩されようとしている今、この地域に対する私たちの見方そのものが根本的に問い直されなくてはならない。この集会の案内を見たある人が「大反省会だね」と言っていたが、確かにそういうとらえ方もありかもしれない。

むろんゴラン高原への自衛隊派兵も継続中だし、アメリカの軍事介入の可能性も心配だ。ただ、アメリカの間接的な軍事介入は既に始まっているのだし、直接的な介入となつてから慌てて「反対」の姿勢だけ提示するというようなことはしたくない。多くの皆さんの参加を期待している。

（田浪亜央江／ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉）

IMF・世界銀行東京総会開催に異議あり! 10・13銀座デモへ

IMF／世界銀行の年次総会が10月12日から14日、東京で行われます（会場・東京国際フォーラム、帝国ホテル、ホテルオークラ）。世界約180カ国から財務大臣、財務省官僚、中央銀行総裁など、IMF世銀の関係者に加え、業界、NGO関係者も含め2万人という大規模なものです。日本で総会が開かれるのは1964年以来で、当時は東京オリンピック開催年で戦後復興を海外にアピール、そして今回は、3・11からの復興をアピールとの狙いもあるようです。

IMFはこの間、欧州経済危機に際して、ギリシャをはじめ危機に瀕した国に向けて緊縮財政計画を策定するよう勧告してきました。

日本に対しても財政健全化と消費税増税（15%が妥当!）を勧告してきました。要するにIMFとは、徹底した新自由主義路線（規制緩和、民営化、社会保障費の削減、非正規労働者の増大、市場原理主義）をもって、富める者と持たざる者の格差、貧困を増大させるものです。

一方の世界銀行も、経済開発については、規制緩和や市場開放、民営化などを提言した上で政策評価（点数づけ）を実施、融資を検討する。つまり「構造調整プログラム」をもって債務国を締め上げるというもので、さらには、国際機関として多くのNGO団体・関係者を組み込み、対話やパートナーシップの名目で、貧しい国、貧しき民に犠牲を押し付けることを正当化しています。

こうした新自由主義グローバリズムの世界的展開に抗して、ここ100数年世界中の民衆が「もうたくさんだ! もう一つの世界は可能だ!」とプロテストに立ち上がってきました。日本でも、今世紀に入って、サミット、APEC、WTO、そしてTPPにいたるまで、先進国・金融資本による支配に「異議あり!」と、国境を越えた連帯行動を追求しながら、格差と貧困、失業と労働条件悪化、不公正と不平等、社会的排除にNO!の声を上げてきました。

今回の総会に対しては、「IMF・世銀による経済支配は、もうたくさんだ!」「IMF・世銀は、1パーセントの金持ち（グローバル金融資本の代理人!）だ」と、東京総会への対抗行動の1日行動（デモ）実行委員会が立ち上がりました。反原発、反基地に立ち上がった多くの人々とともに、IMF・世銀への反対デモへの参加を訴えます。

（藤田五郎／「持たざる者」の国際連帯行動）

（※「集会・行動情報」欄参照）

.....

10月13日（土曜） 正午▶水谷橋公園（京橋下車）集合、12時半～デモ（日比谷まで予定） 主催：10・13行動実行委員会

10月14日（日曜）▶反IMF対抗フォーラム 13時半～スペースたんぼ（水道橋下車） 主催：「持たざる者」の国際連帯行動

いまこそ脱原発への政治決断を求めよう

10・13さようなら原発集会 in 日比谷に集まろう

7月16日のさようなら原発10万人集会には17万人が集まり、毎週金曜日には首相官邸前をはじめ全国各地で多くの人々が脱原発を訴えています。また、政府のエネルギー・環境会議が求めた2030年のエネルギーシナリオに対するパブリックコメントでは、原発「0%」シナリオへの圧倒的な支持意見が集まり、さようなら原発1000万人署名も800万筆を超えるなど、国民世論は脱原発を求めていることは明らかとなっています。

これらの動きに押され政府のエネルギー・環境・会議は、9月14日に「革新的エネルギー・環境戦略」を決定し、「2030年代に原発稼働ゼロ」を掲げ、そのために「あらゆる政策資源を投入する」としました。9月19日、政府は、『革新的エネルギー・環境戦略』を踏まえて、関係自治体や国際社会と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」として閣議決定としました。しかしこの閣議決定は、「方針」への参考程度にとどまり、政府の本気度が疑われるものです。

現にこの「戦略」発表後、島根原発3号機や大間原発、東通原発の計画続行を認めるなど、新たな原発の建設は「戦略」の中での基本的な方針である「40年廃炉を厳格に適用」とする方針と「2030年代原発稼働ゼロ」方針と矛盾するものとなっています（3基の原発がそれぞれ稼働すれば廃炉は2050年代以降）。さらに「戦略」では、すでに破綻を来している現行の核燃料サイクルの問題に対し、政治決断ができないまま

何らの具体策も示さずに問題を先送りしています。核燃料サイクルの中核である六ヶ所再処理工場は、今年10月の完工予定が相次ぐトラブルでさらに1年延期（これで19回目の延期）され、欠陥工場の姿を晒し続けています。また次代の原子炉と期待されていた高速増殖炉も、その研究開発炉であるもんじゅが1995年のナトリウム漏洩火災事故以来17年間もともに動かないまま現在も事故で停止したままです。さらに2015年には16～18基の原発でプルサーマル計画を実施する計画も、原発の再稼働もままならない状況にあっては、これも破綻しています。その上、高レベル放射性廃棄物の地中処分計画（数万年に渡って地中に廃棄処分する）に対して、9月11日に日本学術会議は、「（日本では）万年単位で安定した地層を見つけるのが困難」として計画の「見直し」を提言しました。

まさに行き詰まりを見せる原子力政策は、その根本的転換が求められています。あらためて脱原発に向けた具体的な政治決断を迫ることが必要です。次期、臨時国会を前にしてその意志を確認し世論へ訴えるために「さようなら原発1000万人アクション」として10月13日に東京日比谷公園で集会を行います。多くの人々の参加で脱原発の声をあらためて東京に響き渡らせましょう。

（井上年弘／さようなら原発1000万人アクション）

（☎「集会・行動情報」欄参照）

巨悪を許さない！第2次告訴1万人をめざして全国集会

9月22日いわき市

「福島原発事故の責任を問う」福島原発告訴団の全国集会が、9月22日いわき市文化センターで300人以上が参加して開かれました。この集会は、6月11日の福島県民1324名による告訴を福島地方検察庁が8月1日に受理し、東京電力幹部等の刑事責任について捜査を始めたことを受け、第二次告訴を1万人規模で11月に行うことをめざして、全国各地でのとりくみを強めようと開かれたものです。午前中は、昨年から経産省前の動きと福島、東海村を何度も往復しながら取材を続けてきた西山正博監督のドキュメンタリー映画「主権在民」の完成試写会が行われました。午後からの全国集会は文字通り満席で始まりました。脱原発福島ネットワークの佐藤和良いわき市市議と武藤類子告訴団長があいさつした後、たんぼぼ舎の山崎久隆さんが「福島原発の現状と危険性」と題して講演しました。

代理人である、保田、河合、海渡3弁護士がこの闘いの方向性についてそれぞれ提起、河合弘之弁護士は、「国会や民間の事故調査報告書は、東電の津波対策不足を指摘し人災と言っている。行政は電力業者のとりこになっていた。何万人もの告訴で身内かばいを打破しよう」と呼びかけました。

そして、北は北海道から南は九州までの各地区事務局の方々が自己紹介と取り組み状況について報告しました。最後に集会アピールを採択し、石丸小四郎副団長が閉会あいさつを行って集会を終えた後、いわき駅前までのデモ行進を行いました。

現在、告訴・告発人を集める地域事務局は、北海道、東北、関東、甲信越、静岡、中部、関西、北陸、中四国、九州の10ブロックに開設され、受付が開始されています。「福島原発告訴団」のブログを見ると各地の窓口がわかります。第2次告訴状提出は11月15日。10月中旬で集約の締め切りです。「反改憲運動」通信読者の皆さんもぜひ参加し、告訴団の輪を広める取り組みを進めてくださるよう訴えます。

（中路良一／福島原発告訴団役員）

告訴団本部事務局の連絡先

〒963-4316 田村市船引町芦沢字小倉140-1

TEL：080-5739-7279

FAX：0242-85-8006

メール：1fkokuso@gmail.com

事務局から～

●次号（10号）は10月24日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

オスプレイ配備抗議 国会包囲から首都圏ネットワーク形成

焼けるような残暑の9月9日、オスプレイの沖縄配備に反対する国会包囲が取り組まれた。

午前11時の開始時にはメイン会場である国会正門向かいの歩道には既に続々と人々が集まり始め、昼12時頃には一帯の歩道は参加者で埋めつくされた。そして事前集会を終わって司会の指示で左右に別れ、実際に国会を包囲する人間の鎖を作り始め、予想を上回る参加者のために多少手間取ったが20分足らずで、首相官邸前を除いては完全に国会を包囲したのであった。この日の参加者は1万人と発表された。

この日沖縄では、10万1000人が参加した県民大会が開かれた。この国会包囲は、沖縄の県民大会に呼応して、沖縄との同時行動として首都圏でも政府にオスプレイに反対する多くの人々の声を直接づけ、更に運動を拡大しようとして行われたもの。

オスプレイの問題が、マスコミ等で注目されている時に、よりインパクトのある行動でより一層強くオスプレイ反対の声を高めていくにはどうしたらよいかということから、台風で延期された県民大会が9月9日に決定されて以降、相談会を重ね、国会包囲をしようということになり、準備してきた。

この国会包囲の主催は、38団体と4個人で構成された「9・9沖縄県民大会と同時アクション」だ。もともとこの運動は、23団体4個人の呼びかけで作られた「10万人沖縄県民大会に呼応する8・5首都圏集会」を基にして更に参加団体を拡大して作られたものだ。

この国会包囲の一環として、沖縄意見広告運動、ピースボート、JUCON（沖縄のための日米市民ネットワーク）が中心となり緊急意見広告運動に取り組み、全国の多くの人々からの賛同に支えられて9月7日の東京新聞朝刊25頁に全面広告として掲載された。この意見広告の掲載も予想以上の参加者の増加に一役買ったのではないと思う。

「同時アクション」は国民包囲行動を一定程度成功裏に終えて、岩国での試験飛行を経ていよいよ現実化する沖縄配備に対して闘いを一層強化・継続するために、名称を「オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネットワーク」と改めた。

沖縄ではオスプレイの配備に対しては、県民大会実行委員会をはじめ労働組合や市民団体が、普天間基地ゲート前での座り込みで抗議し配備を阻止しようとしているが、これに呼応して首都圏ネットワークでは、9月24日を第一弾とする首相官邸前や防衛省前での連続抗議行動を呼びかけている。

一方「8・5首都圏集会」の呼びかけ人によって6月から取り組まれた「オスプレイの普天間基地への配備中止を求める署名」運動が、9・9国会包囲と同時並行的に全国で取り組み、第一次分を7月23日に2218筆提出し、第2次分は9月24日に20258筆を提出した。

またこの日、37人による「オスプレイの沖縄配備に反対する学者・文化人の共同声明」が発表され、参議院議員会館で記者会見も行われた。

（尾沢孝司／首都圏ネットに参加している日韓ネット）

◆憲法を 読む◆ 『告発！ 隠蔽されてきた自衛隊の闇』

泉博子 著、光文社 刊
1500円＋税

大津の中学生が自殺に追い込まれた「学校のいじめ」事件を、マスコミが大きく報道し、ついに警察が学校に入るまでになり、なんどめかの「いじめ」対策が取り沙汰されている。文科省は「いじめ問題アドバイザー」なる11人を内定した、と発表した。効果はいかがなことであろう。人はやさしい面と意地悪な面、恬淡とした性質と強欲な性質を併せ持っているようだ。居心地のいいところでは、いい部分が溢れ、具合の悪いところでは鬼のようにさえる。目先の現象への応急処置ではいじめはなくなる。組織の有り様を根本的に変えて明るい風が吹き通るようにするには、どうしたらいいのだろう。

この告発本は、学校が舞台ではなくて、自衛隊内部組織ぐるみのいじめの被害者の悲痛な叫びである。学校というところは閉ざされた空間で、型に嵌めた指導をし、優劣を押しつける事が子どもたちを苛立たせる。自衛隊は上からの命令で行動の一切を規制しているところだ。「殺せ」と命令されたら殺人も行う隊員造りのための閉鎖組織なのだ。

戦争があった時代の日本の軍隊の兵隊いじめについては、たくさん記録があり、武器・装備も糧食もなく、隊内の苛酷な刑罰や不公平の横行について、今私たちは多くの事を知っている（だんだんその記憶が薄まってきているのも事実だが）。明日の生命が知れぬ瀬戸際の兵士に現れた狂気と、戦争もないのにフェンス内で、無用な武器の扱いを訓練しているだけの自衛隊員の状況は違いうだろう。だが、根本的には同根ではなからうか。

告発者の泉さんがいた部隊は沖縄永良部島分屯基地で、航空自衛隊那覇基地に属している。この部隊の事務官として泉さんは勤務していた。結婚出産の後、通信電子隊に移動して、更に補給小隊に配属され、ここで隊員の物資購入の不正が常習化していることに気づく。そこから彼女の長くて苦しい闘いは始まった。

泉さんが探った（実に杜撰な情報管理で、証拠となる捏造書類などは屑籠に無造作に捨てられていた）不正の手口は、とりたてて珍しいものではない。一般社会でもよく聞くようなもの。だが、告発していく過程での組織ぐるみの隠蔽と恐喝の程度は、自衛隊であればこそ許せないと彼女は思った。どう証拠を揃えて各所に訴えても事態は解明されないの、ついに泉さんは「会計検査院」に手紙を出す。「ここは国会にも裁判所にも属さず、内閣からも独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する機関です。」と信じた検査院からはナシの牍で、あとから判ったことでは検査委員長は防衛庁（当時）からの天下りだったとか。

その後、朝日新聞奄美支部の記事、筑紫哲也さんに会ったことから「TBS報道特集」などに取り上げられ、やっと何人かの処分が出たが、彼女も定年を迎え、長い闘いは終わった。39年間の勤務歴にしては異例な低い階級での退職だったと。それにしても、彼女の「自衛隊好き」の深さは、環境を鑑みても理解できなかった。だが、この組織の本性を知る手がかりのために、本書の価値は大きくて重い。（梶川凉子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2012年9月18日～9月30日

自民総裁に安倍元首相

【9月18日】〈原発政策〉日本経団連の米倉弘昌会長ら財界3団体トップが共同で記者会見し、政府が発表した「2030年代の原発稼働ゼロ」目標について、撤回を強く要望。

【9月19日】〈原発政策〉政府が「2030年代の原発稼働ゼロ」目標を盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」について、「柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」とする文書を閣議決定し、戦略そのものの閣議決定を見送る。また同日、前高度情報科学技術研究機構顧問の田中俊一を委員長とする原子力規制委員会が発足。**〈オスプレイ〉**政府が、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」について、国内運用の安全性が十分確認されたとして「安全宣言」を正式発表。これに先立って開かれた日米合同委員会では、(1)低空飛行訓練は地上500フィート(約150メートル)以上で行う、(2)米軍施設・区域周辺では人口密集地域を避け、可能な限り海上を飛行するなど、国内での運用ルールに正式合意した。**〈外国人参政権〉**橋下徹・大阪市長が、在日朝鮮人などの「特別永住者」について「地域のルールを決めることに参加してもらってもいいんじゃないか」「特別永住者が特に多い大阪では、一定の配慮が必要」と述べ、地方選挙などで一定の参政権を認めるべきだという認識を示した。他方で、国政での外国人参政権には反対した。**〈原発政策〉**橋下大阪市長が、7月に再稼働した関西電力大飯原発3・4号機について「電力需給の問題から一時的な稼働はやむを得なかったが、電力の逼迫性はなくなっている。停止は当然だ」と述べ、大阪府市として政府や関電に対して停止を求める申し入れを行う考えを示した。

【9月20日】〈在日朝鮮人〉学校法人「大阪朝鮮学園」が、朝鮮学校への補助金不支給を決めた大阪府と大阪市を相手取り、決定取り消しと支給義務付けを求め大阪地裁に提訴。「朝鮮総連との関わり」という政治的理由で支給しなかったと批判した。

【9月21日】〈オスプレイ〉米海兵隊が、岩国基地に駐機中のMV-22「オスプレイ」の試験飛行を開始。オスプレイの飛行は国内初。計7機が飛行したが、少なくとも2機が山口県下関市街地上空を飛行した。

【9月23日】〈竹島〉橋下大阪市長が大阪市内で開かれた公開討論会で、竹島(独島)の領有権問題について、「武力ではひっくり返すわけにいかない。(日韓の)共同管理に持っていくしかない」と発言。**〈辺野古〉**橋下大阪市長が、米軍普天間飛行場の移設問題について「(辺野古以外の)代替案が僕にはない。(県内移設の場合には)維新の会として県民にお願いに行く」と述べ、日米両政府の現行案を容認する意向を表明。

【9月24日】〈原発再稼働〉原子力規制委員会の田中俊一委員長が、政府が原発再稼働の前提としてきた電力会社による

安全評価(ストレステスト)について「審査しない」と述べ、判断の根拠としない方針を明らかにした。**〈慰安婦〉**市民団体「日本軍『慰安婦』問題・関西ネットワーク」が、橋下大阪市長に対し、従軍慰安婦が「軍に暴行、脅迫を受けて連れてこられた証拠はない」などとした発言の撤回と被害者への謝罪を求める抗議文を提出。

【9月25日】〈慰安婦〉橋下大阪市長が元慰安婦の女性との面会に応じる意向を示す。ソウルに住む元慰安婦の金福童さんは前日に市長への面会を求めたが、市の担当者拒否されていた。金さんは「謝罪したいというならともかく、話を聞こうというだけなら面会する必要はない」と話した。**〈原発政策〉**北海道函館市議会が、大間原発(青森県大間町)の無期限凍結を求める決議案を全会一致で可決。

【9月26日】〈自民総裁選〉安倍晋三元首相が、石破茂前政調会長らを破って自民党総裁選挙で勝利。安倍は保守派・タカ派的な改憲論者として知られる。安倍の総裁就任について、橋下大阪市長は「教育改革や憲法改正では価値観が合うが、TPP(環太平洋経済連携協定)や消費税の地方税化などでは完全に一致していない。選挙の時は戦わざるを得ない」と発言。**〈原発再稼働〉**原子力規制委員会の田中俊一委員長が、原発再稼働が可能になる時期について「安全審査で合格すれば再稼働できるが、審査に何年かかるとは一概に言えない」と明言を避ける。また、委員長は、東京電力福島第一原発事故について「(事故が)収束というのは正しくない」と述べ、政府の「冷温停止宣言」とは異なる認識を示した。

【9月27日】〈オスプレイ〉防衛省が、米軍岩国基地で行政や報道関係者らを対象にMV-22「オスプレイ」の体験搭乗を実施。沖縄・山口・広島3県の知事と3県の計22市町村長を招待したが応じた首長はおらず、山口・広島両県の3市町の職員らが搭乗した。**〈維新の会〉**新党「日本維新の会」が次期衆院選に向けて公募している候補者を選抜するための選考委員会委員長に、竹中平蔵慶応大教授が起用されることが判明。**〈尖閣・竹島〉**橋下大阪市長が、尖閣諸島や竹島、北方領土問題について「日中韓口で、国際司法裁判所による法と正義による解決という方向性を目指していけたらいい」と発言。

【9月28日】〈維新の会〉「日本維新の会」(代表:橋下徹大阪市長)が正式発足。**〈オスプレイ〉**米軍岩国基地に駐機中のMV-22「オスプレイ」が試験飛行中に市街地上空を飛んだ問題で、防衛省中国四国防衛局から「日米合同委員会の合意に違反していない」と回答があったことを山口県が明らかにした。他方で防衛局は「飛行ルートの詳細は、米軍の運用に関わるので承知していない」と述べているという。**〈原発政策〉**原子力規制委員会の事務局である原子力規制庁の森本英香次長が、Jパワー(電源開発)大間原発の建設工事再開について、政府としては介入せず事業者判断に委ねる考えを示した。

【9月30日】〈96条改憲〉自民党の安倍晋三総裁が次期衆院選で憲法改正を争点の一つにしたいとの意向を表明。改正の発議要件を衆参両院とも3分の2以上と定めた憲法96条に関し「たった3分の1を超える国会議員の反対で発議できないのはおかしい。そういう横柄な議員には退場してもらう選挙を行うべきだ」と述べた。**〈維新の会〉**「日本維新の会」が、日本創新党の党首・山田宏前杉並区長と代表幹事・中田宏前横浜市長を正式に党に迎え、時期衆院選で擁立することが確定。創新党は解党へ。

12 私も一言 160

谷島光治 (アンポをつぶせ! ちょうちんデモの会)

戦争はなぜ続くのか

私は1930年生まれだから物心ついた時には、日本は中国東北部(当時は満州と言っていた)で戦争を続けていた。大人になったらみな戦地に行って戦うのだと教えられた。私は小学生になる前、満州には人が住まない不毛の大地があって、戦争がしたくなった人達はそこまで出かけて戦うオリンピックのようなものだと思っていた。しかし、やがて戦線は中国全体に拡大した。私の知りあいでも戦地へ行ったまま戻って

来ない人がふえ、名誉の戦死をしたと、伝えられた。ただ、その頃の戦争は戦線が拡大して太平洋戦争と言われるようになった時とは様子が大きく違っていた。

火野葦平の『麦と兵隊』という小説を担当の先生が読んでくれた。その本の中に、麦畑の中を鉄砲をかついだ兵士が走っていく絵が添えられ、説明書きではその鉄砲は三・八式歩兵銃という、明治三十八年式となっていた。

その図には少し離れた所で農作業をしている中国農民が描かれていた。それを見た時、私は危険を感じるよりは畑の麦を踏みつぶしてまで戦うことに疑問を持った。当時は、私が住んでいた三鷹村は土地の大部分が畑と雑木林で、子どもは畑に入ると、きびしく叱られたものである。

戦争は何のためにするのか考えてみると、結局は、領土、領海、領空など、権力者が支配区域を拡大するために行うのだということが分る。住人お互いどうしが利用できる部分を分け合い利用し合っていればいい。資源が不足したら分け方に工夫をしたらいい。戦争で資源を奪い合うのは最もおろかな行為であろう。

集会・行動情報 10/6 ~ 10/28

▶ **10/6 (土) 世界死刑廃止デー企画 響かせあおう 死刑廃止の声2012** ◆報告: 世界の中の日本の死刑、大道寺幸子基金; 死刑囚の作品展と講演 ◆パネルディスカッション 原発を考え、死刑を考える: 神田香織、山本太郎、安田好弘、白石華 ◆開場 12:30、開演 13:00 ◆新宿・四谷区民ホール(地下鉄丸の内線新宿御苑前駅下車) ◆当日券 1300円 ◆主催: 死刑廃止国際条約の批准を求めるFORUM90

■ **オスプレイ配備を許すな! 10・6討論集会** ◆18:00 開始 ◆問題提起: 湯浅一郎(ピースデポ) ◆資料代 500円 ◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車) ◆主催: 反安保実行委員会

▶ **10/8 (月・休日) クロストーク・シリアが私たちに問うもの** ◆開場 14:00、開始 14:30 ◆発言: 山崎やよい、岡田剛士、佐藤真紀、田浪亜央江、山本薫 ◆在日本韓国YMCA 9階国際ホール(JR総武線水道橋駅下車) ◆呼びかけ: シリア支援団体サダーカ、ミーダーン(パレスチナ・対話のための広場) (※本文2ページ参照)

▶ **10/9 (火) トークライブ: 中国・反日デモにどう向き合うか——領土・国家・ナショナリズムと市民社会** ◆19:00 開始 ◆ゲスト: 丸川哲史、劉傑 ◆参加費: 一般 500円 ◆連合会館(旧総評会館、JR御茶ノ水駅、地下鉄千代田線新御茶ノ水駅下車) ◆共催: アジア太平洋資料センター(PARC)、大竹財団

▶ **10/13 (土) IMF・世銀総会反対行動** ◆12:00 集会、12:30 デモ出発 ◆水谷橋公園(地下鉄有楽町線銀座一丁目駅下車) ◆主催: 同行動実行委員会 (※本文2ページ参照)

■ **さようなら原発集会 in 日比谷** ◆13:30 開会、15:00 デモ出発 ◆発言: 内橋克人、大江健三郎、落合恵子、鎌田慧、高橋哲哉、福島現地から等、うた: Yae、ナラカズオ ◆日比谷野外音楽堂(地下鉄霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆呼びかけ: 「さようなら原発」一千万人署名市民の会 (※本文3ページ参照)

▶ **10/14 (日) 小出裕章さん講演会 in かわさき** ◆12:00 会場 ◆チケット 700円 事前購入(ゆうちょ銀行口座番号 00240-2-54559、脱原発かわさき市民に振込、振込確認後チケットを郵送) ◆川崎市幸市民館大ホール(南武線矢向駅、バス幸区役所入口下車) ◆主催: 脱原発かわさき市民、共催: 地域から平和を考える会

▶ **10/20 (土) オルタナティブ提言の会シンポジウム「世界を変える」** ◆13:30 開場 ◆明治学院大学白金キャンパス2号館2401教室(地下鉄高輪台駅、白金台駅、白金高輪駅下車) ◆報告: 浜矩子(同志社大学教授)、コメンテーター: 勝俣誠、高坂勝、船橋邦子 ◆資料代: 一般 800円、困窮者 500円 ◆主催: オルタナティブ提言の会、共催: 明治学院大学平和研究所

▶ **10/21 (日) 「変えよう日本」10.21 討論会** ◆報告: 福島から〜椎名千恵子、問題提起: 「日米安保と東アジアの中の沖縄」新崎盛暉(沖縄大学名誉教授) ◆会場費: 800円 ◆18:00 ◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅下車) ◆主催: 10・21「変えよう! 日本」実行委員会

■ **第6回反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都「変えよう! 日本と世界〜原発と基地」** ◆講演: 金子勝(慶大教授)、あいさつ: 武藤類子(福島原発訴訟団)、山城博治(沖縄平和運動センター)、報告: 長谷川羽衣子(stop大飯原発再稼働現地アクション) 公演: 趙博 ◆13:30 ◆円山野外音楽堂(市バス祇園下車徒歩約5分) ◆主催: 反戦・反貧困・反差別共同行動きょうと

▶ **10/28 (日) 戦争あかん! 基地いらん! 2012 関西のつどい 許すな! オスプレイ配備 原発再稼働 橋下「維新」** ◆歌と演奏: 来生京子、「日米軍事一体化とオスプレイ配備」: 伊波洋一(元宜野湾市長)、「原発再稼働への怒りを闘いに転化しよう」: 小林圭二(元京大原子炉実験所講師) ◆資料代 500円 ◆12:30 開場、13:00 開始、集会後デモ ◆エルおおさか(地下鉄・京阪天満橋駅下車) ◆主催: 同実行委員会